

## 令和7年度当初予算案における主要な施策

| 部 局 名   |
|---------|
| 危機管理防災部 |

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

| 区 分     | 令和7年度       | 令和6年度       | 伸び率    |
|---------|-------------|-------------|--------|
| 予算総額    | 6,823,366千円 | 9,431,134千円 | ▲27.7% |
| 一般会計構成比 | 0.3%        | 0.4%        | —      |

### 【災害救助事業特別会計】

| 区 分  | 令和7年度     | 令和6年度     | 伸び率  |
|------|-----------|-----------|------|
| 予算総額 | 850,584千円 | 791,805千円 | 7.4% |

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

### 1 災害・危機に強い埼玉の構築

|     |    |                           |         |           |
|-----|----|---------------------------|---------|-----------|
| P 4 | 新規 | 大規模災害時の通信機能強化             | 【災害対策課】 | 50,394    |
| P 5 | 新規 | 国のプッシュ型支援対応の広域物資輸送拠点の訓練実施 | 【災害対策課】 | 2,450     |
| P 6 |    | 災害対策本部の機能強化               | 【災害対策課】 | 40,020    |
| P 7 |    | 防災行政無線の機能強化               | 【消防課】   | 3,329,832 |
| P 8 |    | 災害対応力の強化(埼玉版FEMAの推進)      | 【危機管理課】 | 17,172    |

新規

担当 災害対策課 災害対策担当  
内線 8181

## 目的

衛星通信機器導入により大規模災害時におけるインターネット環境を確保し、情報共有体制を強化する。

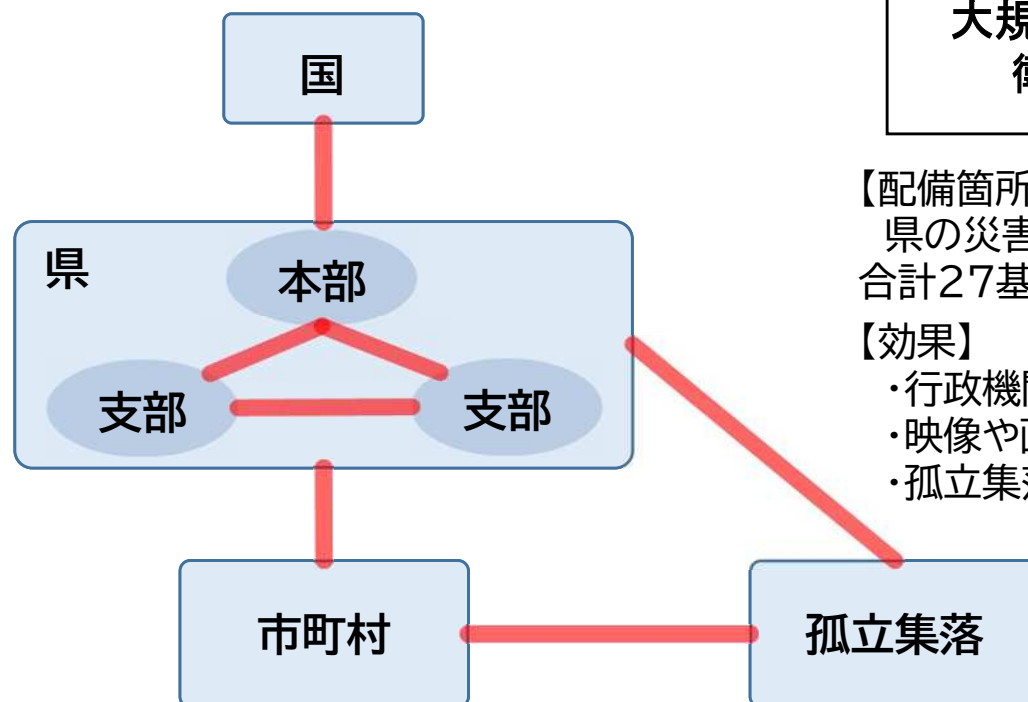
## 事業概要

1 大規模災害時の通信機能強化事業 50,394千円

(1) 衛星通信機器の導入 (新規) 50,394千円

大規模災害時に行政機関相互のインターネット環境確保による情報共有を図るため衛星通信機器を導入する。併せて、孤立集落の状況を把握する体制を整備する。

### インターネットによる情報共有



大規模災害による通信障害発生時は、  
衛星通信機器を活用し情報共有

#### 【配備箇所】

県の災害対応の拠点となる、災害対策本部・各支部等に合計27基配備する。

#### 【効果】

- ・行政機関間における継続した情報共有が可能
- ・映像や画像を活用した被害情報の収集・発信が可能
- ・孤立集落の情報収集・発信が可能

新規

担当 災害対策課 防災基地・防災訓練担当  
内線 8175

目的

災害時における国のプッシュ型支援物資の効率的な受入・供給のため、広域物資輸送拠点（くまがやドーム）における実動訓練を行い、プッシュ型支援に対応した物流オペレーションを確立する。

事業概要

1 プッシュ型支援対応訓練 2,450千円

(1) プッシュ型支援対応訓練（新規） 2,450千円

広域物資輸送拠点の開設から、支援物資を受け入れ、市町村へ供給するまでの一連の要領を確認し、課題抽出や改善を行い、プッシュ型支援対応の物流オペレーションを確立する。



広域物資輸送拠点「くまがやドーム」運営イメージ

<訓練参加機関(予定)>

- 埼玉県、市町村
- 災害時応援協定締結事業者  
埼玉県トラック協会、埼玉県倉庫協会 等

<訓練項目(予定)>

- 広域物資輸送拠点の開設・運営訓練
- 大型トラック・フォークリフトによる物資搬入・搬出訓練
- 物資調達・輸送調整等支援システムを使用した情報連携訓練

担当 災害対策課 災害対策担当  
内線 8181

## 目的

災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。

## 事業概要

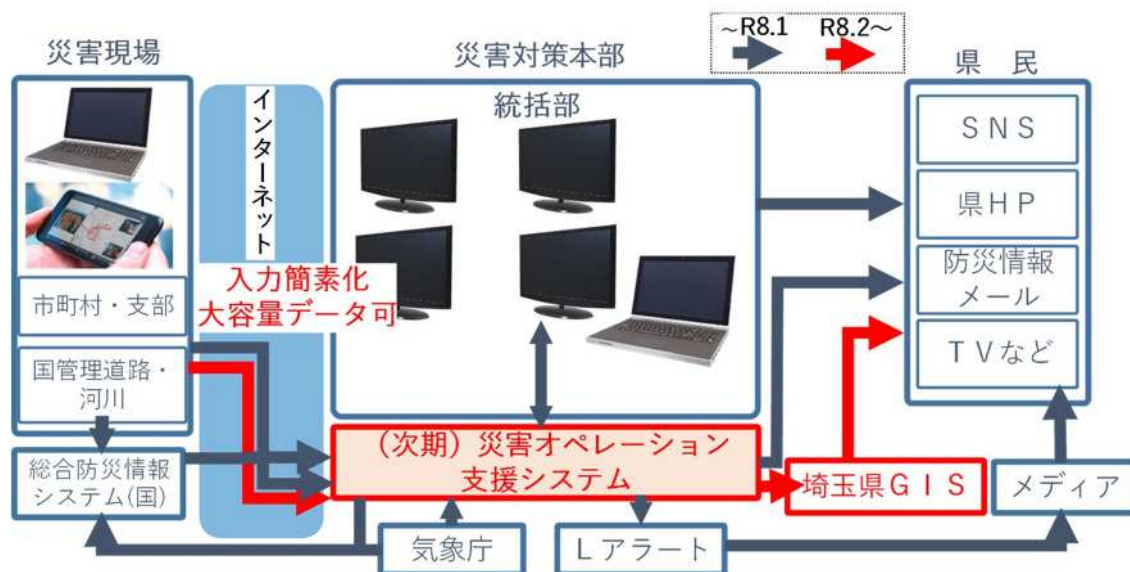
1 多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 40,020千円

(1) 災害オペレーション支援システムの再構築 40,020千円

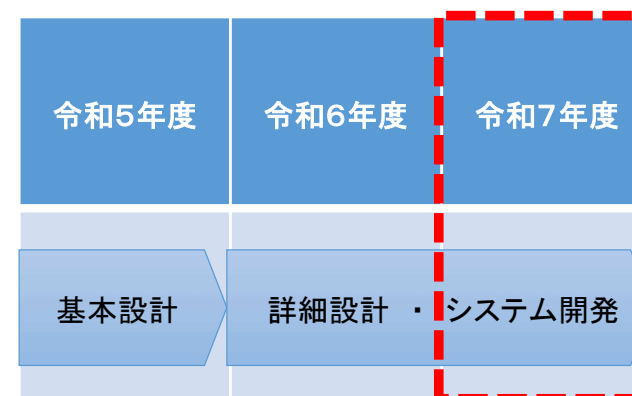
多様化する災害情報への対応や操作性向上のため、次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・開発を実施する。

- ア 的確な情報収集・発信のための大容量情報への対応
  - ・動画や図面など大容量情報のシステムへの登録を可能とする改修
- イ 入力操作性の向上
  - ・OCR認識や音声入力などの入力支援機能の追加
- ウ 分かりやすい情報発信に向けたシステムへの改修
  - ・県民の避難行動を支援するため、埼玉県GISと連携した避難所情報等を発信

### 現在と今後の災害時における情報の流れ



### 開発スケジュール



# 防災行政無線の機能強化

【予算額】3,329,832千円

担当 消防課 防災情報通信担当  
内線 3177

## 目的

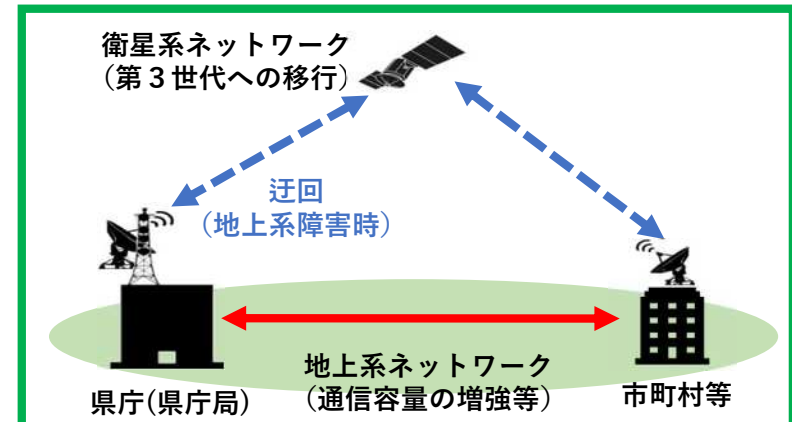
大規模災害時等における通信の確保を目的として運用している衛星系防災行政無線について、国が進めている現行の第2世代から第3世代への移行に向け再整備を行う。  
併せて、地上系防災行政無線の機能強化を図る。

## 事業概要

- 1 衛星系防災行政無線の第3世代化に向けた再整備 2,807,652千円
  - (1) 衛星系防災行政無線の再整備工事 2,807,652千円（継続事業第3年次）
    - 効果…大雨時の通信安定性向上
    - 映像の高画質化（地上デジタル放送並み）
    - 可搬局の小型化・軽量化
- 2 地上系防災行政無線の機能強化に向けた改修 522,180千円
  - (1) 地上系防災行政無線の改修工事 522,180千円（継続事業第2年次）
    - 効果…県・市町村間で映像の双方向通信が可能
    - 地上系防災行政無線の障害時、自動的に衛星系防災行政無線へ切替

### スケジュール

|     | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 衛星系 | 設計    | 再整備   |       |       |
| 地上系 | 設計    |       | 改     | 修     |



担当 危機管理課 企画担当  
内線 8132

目的

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識を有する様々な官民の機関を連結し、県の危機・災害対応力を強化する。

事業概要

1 災害対応力の強化 17,172千円

(1) シナリオの作成と図上訓練の実施 14,409千円

- ・令和6年能登半島地震での教訓を踏まえ、「通信途絶状況下での対応」などの図上訓練を実施する。
- ・令和6年度までに作成したシナリオ（風水害や地震災害など）で繰り返し図上訓練を実施し、ブラッシュアップを図る。

(2) 埼玉県危機・災害等専門家会議の設置・運営 306千円

専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や図上訓練の実施に反映させる。

(3) 指揮命令権者演習の実施 2,457千円

災害対策本部の各部長を対象とした演習を実施し、災害対策本部の指揮機能の向上を図る。

